

経 営 の 状 況
(令和3年9月末)



愛媛県信用漁業協同組合連合会

1. 事業の概況

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が解除され徐々にコロナ禍前の経済活動の水準を取り戻す動きが出てきている中ではありますが今冬には「第6波」が予測されており、依然、先行きが不透明な状況となっております。

また、県下の漁業・漁協を取り巻く環境につきましては、コロナ禍前の、魚価の低迷及び魚類養殖における餌飼料価格の高止まり等による養殖業者への経営圧迫が続いており、その上にコロナ禍による影響を受け、大変厳しい状況となっております。

そのため厳しい経営環境の中ではありますが、中期経営計画(令和2年度から令和4年度)のもと、計画の達成に向け、県下漁協系統金融機能強化のため、浜との信頼関係をさらに強固なものとし、県下水産業を守り、漁家経営を協力にサポートできるよう取り組んで参りますので、今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

○貯金

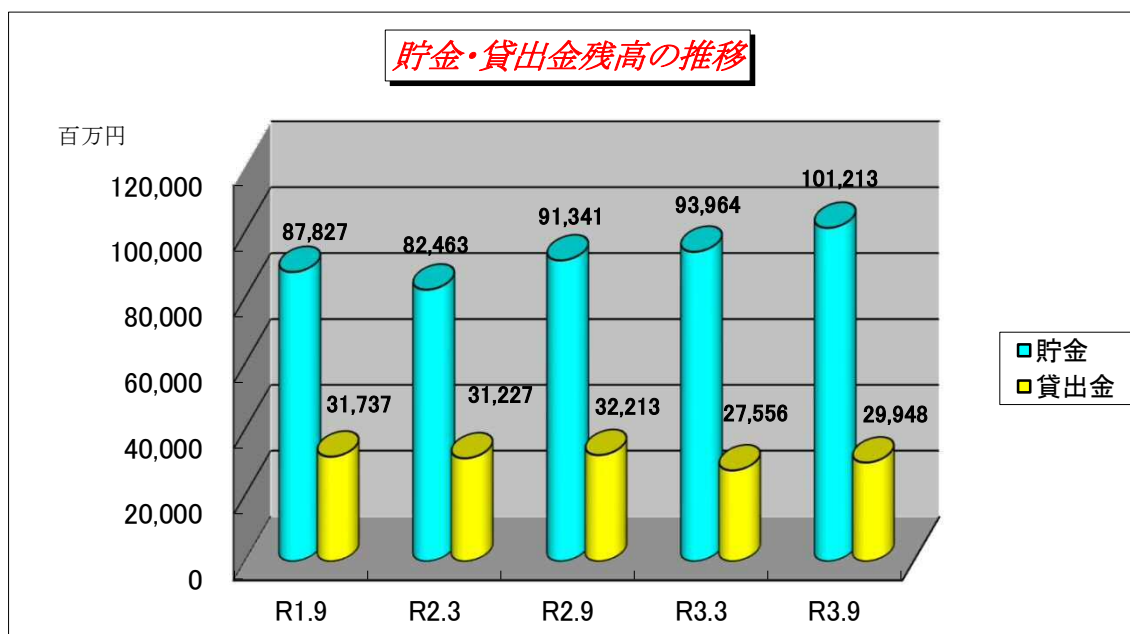
貯金残高は、昨年度からコロナ対策として対応している政策公庫セーフティネット資金が流動性貯金残高として確保されていることに加え、コロナ禍で低迷した養殖魚価の回復や真珠入札会の再開による販売代金の入金等を要因に1,012億円(前年同期比99億円増)の実績となりました。

平残については、1,034億円(前年同期比146億円増)の実績となりました。

○貸出金

令和3年9月貸出残高は、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響を受け、日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金により低利で長期な運転資金の対応を行ったことから、今年度運転資金及び漁業近代化資金の需要が減少し、299億円(前年同期比23億円減)の実績となりました。

また、平残については、299億円(前年同期比30億円減)の実績となりました。



○財務収支

漁業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、上半期における経常利益は165百万円、当期剰余金は143百万円を計上しております。

自己資本比率は、「バーゼルⅢ」に従った算定の結果、15.67%となり国内基準の4%及び系統内ルールに示された漁協信用事業実施要件である8%を大きく上回り、高い健全性を維持しております。

2. 事業方針

JFマリンバンク基本方針に基づく「信用事業安定運営責任体制(あんしん体制)」を基礎として、当会中期経営計画(令和2年度から令和4年度)のもと、当会が今後も県下の漁業者及び漁協にとって必要な組織であり続けるために、県下漁協系統金融機能強化のため鋭意取り組んで参ります。

《 重点取組事項 》

(1) 事業推進

① 共通

「漁業金融機能強化」と「浜との接点強化」を柱として、渉外体制を強化し浜への巡回頻度を増やし総合的な取引を推進します。

② 貯金

- ・貯金については平残目標840億円とし、次の取り組みを実施します。
- ・漁業者、組合員の非対面・キャッシュレス取引ニーズに適切に応え、マリンバンクのメイン口座化につなげていく観点から、年金・水揚代金・給与・公共料金等の口座指定、マリンネットバンク、マリンクレジット、積立定期貯金(漁積Ⅱ型)、ICキャッシュカードの推進に取り組みます。
- ・ATM車本格活用により、利用者の利便性向上を確保します。

③ 融資

- ・融資については、貸出金平残310億円を目標とします。
- ・融資推進先を選定し、戸別訪問による個別提案を実施します。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響等による漁業者の金融円滑化を図ります。
- ・国の施策である「水産業成長産業化沿岸地域創出事業(新リース事業)」「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業)」「競争力強化型機器等導入緊急対策事業」「水産業競争力強化緊急施設整備事業」等にかかる漁業近代化資金を積極的に取り組みます。
- ・マイカーローン金利引下げキャンペーン(全国統一商品)を実施します。
- ・漁業者経営相談センターの機能強化(WEBセミナー開催等)を図ります。
- ・融資先(漁業者・漁協)の経営管理・指導強化を図ります。

(2) 管理体制

① 人材育成

- ・当会及び代理店におけるコンプライアンスの更な醸成を図ります。
- ・漁業金融の専門的人材を育成するために、研修等への参加を図ります。
- ・金融犯罪に係る事務処理の周知を実施します。

② 経営管理

- ・JFマリンバンク基本方針に基づく事業運営基盤の強化に取り組みます。
- ・反社・マネロン対策をはじめとした各種リスク管理と適切な対応を図ります。
- ・チャンネル転換等の必要な事業・経営の変革に取り組みます。
- ・各項目に対するPDCA管理を徹底します。

3. 主要勘定残高の状況

(単位:百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
貯金	91,341	93,964	101,213
借入金	2,900	3,000	6,700
貸出金	32,213	27,556	29,948
預け金	60,850	68,142	76,804
有価証券	996	996	996

4. 損益の状況

(単位:百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
経常利益	223	343	165
当期剰余金	188	298	143

5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	498	307	292
危険債権	6,191	4,696	5,828
要管理債権	—	173	151
不良債権合計	6,689	5,176	6,271
正常債権	25,568	22,404	23,712

※ 令和3年9月末の債権額は次の方法により算定しています。

- ① 各債権額は令和3年3月末時点を基準として、対象債権残高を修正しています。
- ② 令和3年3月末以降に、債務者区分の変更が必要と認められる債務者については、9月末時点の対象債権残高を修正しています。

6. リスク管理債権

(単位:百万円)

	令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
破綻先債権額	0	3	3
延滞債権額	6,689	5,000	6,117
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	173	151
合計	6,689	5,176	6,271

7. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当半期末	前半期末	当半期末	前半期末
1	上方パラレルシフト	710	601	164	160
2	下方パラレルシフト	0	0	1	0
3	スティープ化	689	548		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	24	50		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	710	601	164	160
		ホ		ヘ	
		当半期末		前半期末	
8	自己資本の額	7,334		7,198	

※ 金融庁・農林水産省告示第5号「漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づき算出しております。

8. 単体自己資本比率

令和2年9月末	令和3年3月末	令和3年9月末
15.86%	15.98%	15.67%